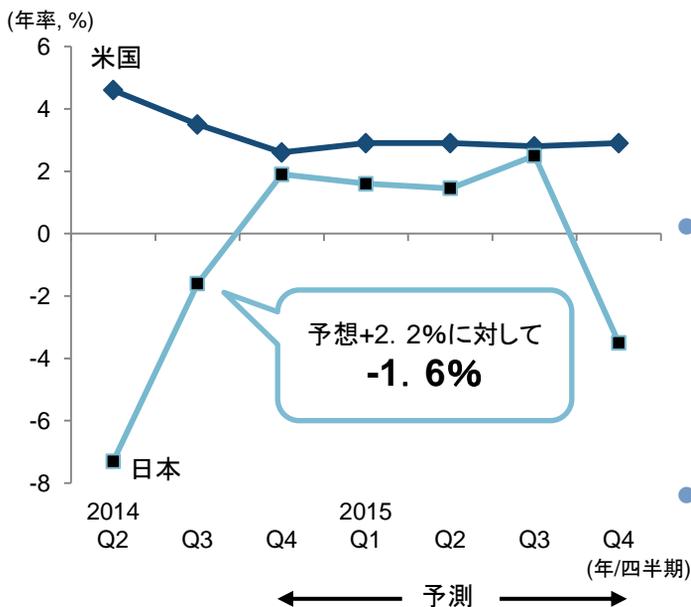


日米金融政策の二極化により円安米ドル高継続

利上げタイミングを図る米国、金融緩和継続の日本

日米の実質GDPの推移(一部予測値)



出所:ブルームバーグ 時点:2014年11月17日

● **米国の金融政策：引き締めにより米ドル高へ** 
先日発表された失業率や製造業景況指数など主な経済指標が、予想を上回る結果となりました。このように米国経済が力強さを増したことから、FOMC(米連邦公開市場委員会)は先月10月にQE(量的緩和)の終了を決定し、利上げ観測が一層高まっています。

● **日本の金融政策：緩和継続により円安へ** 
一方日本では、先日発表された7-9月期の実質GDPの速報値が予想を大きく下回るサプライズとなりました。2014年4月の消費増税以降、日本はマイナス成長が続いています。日本経済を下支えする為にも、今後も金融緩和が継続すると考えられます。

● **米ドル円為替レートへの影響：円安米ドル高期待**
上記より、日米の金融政策の二極化が進むことから、今後も円安米ドル高が継続すると期待されます。

米ドル円為替レート



出所:ブルームバーグ 期間:2007年~2014年11月17日(終値ベース)

追記

- 本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与えうる高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。

守秘義務

- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複製、写真複製、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)受領者に所属する役職員あるいは受領者の委任を受けた代理人以外の第三者に再配布することを禁じます。

© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. <145484.OTHER.TMPL/11/2014>